



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 株式会社大気社 上場取引所 東
コード番号 1979 URL <https://www.taikisha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長田 雅士
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 竹下 誠司 (TEL) 03-5338-5052
管理本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	202,229	9.5	15,329	54.4	16,584	45.2	11,089	35.5
2025年3月期第3四半期	184,766	△10.0	9,926	△18.1	11,421	△14.1	8,186	△20.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 15,701百万円(104.6%) 2025年3月期第3四半期 7,672百万円(△53.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	173.82	—
2025年3月期第3四半期	125.66	—

(注) 2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	281,833	161,230	54.2
2025年3月期	268,448	156,486	55.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 152,661百万円 2025年3月期 148,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	84.00	144.00
2026年3月期	—	40.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	54.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	286,700	3.8	21,300	18.5	23,000	15.4	14,400	30.6	225.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	67,164,018株	2025年3月期	67,164,018株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	4,164,419株	2025年3月期	2,311,280株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	63,800,127株	2025年3月期3Q	65,143,663株

- (注) 1 2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。
- 2 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2026年3月期3Q 294,300株、2025年3月期298,800株) が含まれております。
- また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式 (2026年3月期3Q 296,100株、2025年3月期3Q 298,880株) に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況（連結）	11
(2) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況（個別）	12
(3) 地域に関する情報	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国の相互関税をはじめとする政策動向の不確実性や、東欧や中東などの地政学的なリスクの長期化、各国の物価情勢や金融資本市場の変動など先行きの不透明感が続いています。米国は、政府閉鎖や雇用環境の悪化が重石となったものの、AI関連需要を背景とした設備投資や高所得者層の消費が牽引したことで、景気は底堅く推移しました。中国は、消費刺激策による内需拡大がみられるものの、不動産市場の低迷や米中摩擦の影響で成長の鈍化が続いています。東南アジアは、関税政策の影響で輸出は伸び悩む一方、金融緩和や財政支出に支えられた内需が下支えとなり、全体として底堅く推移しました。日本経済は、米国の通商政策の影響が一部見られたものの、雇用・所得環境の改善や設備投資が好調に推移したことで、緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループにおける市場環境につきましては、海外市場では世界経済の減速懸念はあるものの、各メーカーによる設備投資は堅調に推移しました。

一方、国内市場では半導体関連や自動車メーカー、またデータセンター関連の投資が継続しており、都市圏における再開発の需要も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における受注工事高は、国内は減少したものの海外は増加し、2,327億13百万円(前年同期比11.3%増加)となり、うち海外の受注工事高は、1,317億62百万円(前年同期比28.4%増加)となりました。

完成工事高は、国内海外ともに増加し、2,022億29百万円(前年同期比9.5%増加)となり、うち海外の完成工事高は、971億46百万円(前年同期比11.6%増加)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は379億91百万円(前年同期比100億円増加)、営業利益は153億29百万円(前年同期比54億3百万円増加)、経常利益は165億84百万円(前年同期比51億62百万円増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は110億89百万円(前年同期比29億3百万円増加)となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、フィリピンなどで減少したものの、シンガポールやベトナムなどで増加し、前年同期を上回りました。完成工事高は、国内などで増加し、前年同期を上回りました。

この結果、受注工事高は、1,383億70百万円(前年同期比4.7%増加)となりました。このうちビル空調分野は、427億39百万円(前年同期比9.6%増加)、産業空調分野は、956億30百万円(前年同期比2.7%増加)となりました。完成工事高は、1,296億17百万円(前年同期比13.3%増加)となりました。このうちビル空調分野は、302億93百万円(前年同期比19.8%増加)、産業空調分野は、993億24百万円(前年同期比11.5%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、136億94百万円(前年同期比49億26百万円増加)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、インドや国内などで減少したものの、欧州で大型案件の受注があったことにより増加し、前年同期を上回りました。完成工事高は、国内で減少したものの、インドや欧州などで増加し、前年同期を上回りました。

この結果、受注工事高は、943億43百万円(前年同期比22.4%増加)となりました。完成工事高は、726億30百万円(前年同期比3.2%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、23億13百万円(前年同期比7億72百万円増加)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ2.7%増加し、2,165億48百万円となりました。これは現金預金が161億27百万円、その他に含まれる仮払消費税等が100億6百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が237億19百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ13.5%増加し、652億85百万円となりました。これは投資有価証券が55億14百万円、退職給付に係る資産が12億15百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ5.0%増加し、2,818億33百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ4.7%増加し、1,057億52百万円となりました。これは、短期借入金が72億26百万円、賞与引当金が55億35百万円それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等が86億35百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ35.9%増加し、148億51百万円となりました。これは、繰延税金負債が25億34百万円、工場閉鎖関連損失引当金が10億59百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ7.7%増加し、1,206億3百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ3.0%増加し、1,612億30百万円となりました。これは利益剰余金が58億18百万円、その他有価証券評価差額金が42億39百万円それぞれ増加し、自己株式の取得により49億92百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、本日(2026年2月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,556	63,684
受取手形・完成工事未収入金等	151,900	128,180
未成工事支出金	2,437	3,047
材料貯蔵品	1,011	1,148
その他	9,270	21,712
貸倒引当金	△1,240	△1,225
流動資産合計	210,935	216,548
固定資産		
有形固定資産	13,742	13,872
無形固定資産		
のれん	715	753
その他	1,232	1,193
無形固定資産合計	1,947	1,946
投資その他の資産		
投資有価証券	26,324	31,838
繰延税金資産	832	1,510
退職給付に係る資産	11,792	13,008
その他	2,975	3,428
貸倒引当金	△101	△318
投資その他の資産合計	41,822	49,466
固定資産合計	57,513	65,285
資産合計	268,448	281,833
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	49,590	40,954
短期借入金	13,200	20,426
未払法人税等	1,892	1,732
未成工事受入金	19,668	20,107
賞与引当金	—	5,535
完成工事補償引当金	689	596
工事損失引当金	356	49
役員賞与引当金	172	108
その他	15,461	16,240
流動負債合計	101,030	105,752
固定負債		
長期借入金	116	45
繰延税金負債	8,306	10,840
役員退職慰労引当金	42	50
株式給付引当金	54	59
役員株式給付引当金	439	548
退職給付に係る負債	1,473	1,677
工場閉鎖関連損失引当金	—	1,059
その他	498	569
固定負債合計	10,931	14,851
負債合計	111,962	120,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	3,772	3,818
利益剰余金	118,270	124,088
自己株式	△4,969	△9,962
株主資本合計	123,528	124,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,688	15,928
繰延ヘッジ損益	△5	36
為替換算調整勘定	10,383	9,470
退職給付に係る調整累計額	2,458	2,826
その他の包括利益累計額合計	24,524	28,261
非支配株主持分	8,433	8,568
純資産合計	156,486	161,230
負債純資産合計	268,448	281,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
完成工事高	184,766	202,229
完成工事原価	156,774	164,238
完成工事総利益	27,991	37,991
販売費及び一般管理費	18,064	22,661
営業利益	9,926	15,329
営業外収益		
受取利息	579	558
受取配当金	559	607
保険配当金	191	155
不動産賃貸料	103	154
為替差益	38	—
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	368	300
営業外収益合計	1,840	1,776
営業外費用		
支払利息	196	229
不動産賃貸費用	12	10
為替差損	—	96
貸倒引当金繰入額	—	1
持分法による投資損失	92	79
その他	43	103
営業外費用合計	345	521
経常利益	11,421	16,584
特別利益		
固定資産処分益	6	158
投資有価証券売却益	1,932	1,442
特別利益合計	1,939	1,600
特別損失		
固定資産処分損	2	13
減損損失	1	1
投資有価証券評価損	—	25
関係会社清算損	2	—
工場閉鎖関連損失引当金繰入額	—	1,059
特別損失合計	6	1,099
税金等調整前四半期純利益	13,355	17,084
法人税、住民税及び事業税	2,454	5,019
法人税等調整額	1,737	△222
法人税等合計	4,192	4,797
四半期純利益	9,162	12,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	976	1,197
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,186	11,089

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	9,162	12,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,187	4,239
繰延ヘッジ損益	60	41
為替換算調整勘定	1,033	△1,160
退職給付に係る調整額	△415	319
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△26
その他の包括利益合計	△1,489	3,414
四半期包括利益	7,672	15,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,569	14,826
非支配株主に係る四半期包括利益	1,103	874

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,282百万円	1,529百万円
のれんの償却額	379百万円	65百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	114,376	70,389	184,766	—	184,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	22	△22	—
計	114,398	70,389	184,788	△22	184,766
セグメント利益	8,767	1,541	10,309	1,112	11,421

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額1,112百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)1,134百万円及びその他の調整額△22百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	129,599	72,630	202,229	—	202,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	18	△18	—
計	129,617	72,630	202,248	△18	202,229
セグメント利益	13,694	2,313	16,007	576	16,584

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額576百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)574百万円及びその他の調整額2百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	3,700,000株（消却前発行済株式総数に対する割合5.51%）
(3) 消却予定日	2026年2月27日
(4) 消却後の発行済株式総数	63,464,018株

3. 補足情報

(1) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(連結)

区分		前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高							
環境システム事業	ビル空調	38,987	18.7	42,739	18.4	3,751	9.6
	産業空調	93,109	44.5	95,630	41.1	2,520	2.7
	小計	132,097	63.2	138,370	59.5	6,272	4.7
	(うち海外)	(42,121)	(20.2)	(48,459)	(20.8)	(6,338)	(15.0)
塗装システム事業 (うち海外)		77,048 (60,521)	36.8 (28.9)	94,343 (83,302)	40.5 (35.8)	17,294 (22,781)	22.4 (37.6)
合計 (うち海外)		209,146 (102,642)	100.0 (49.1)	232,713 (131,762)	100.0 (56.6)	23,567 (29,119)	11.3 (28.4)
完成工事高							
環境システム事業	ビル空調	25,287	13.7	30,293	15.0	5,005	19.8
	産業空調	89,088	48.2	99,305	49.1	10,217	11.5
	小計 (注)2,3 (うち海外)	114,376 (42,083)	61.9 (22.8)	129,599 (41,006)	64.1 (20.3)	15,222 (△1,077)	13.3 (△2.6)
	塗装システム事業 (うち海外)	(注)2,3 (45,001)	38.1 (24.3)	72,630 (56,140)	35.9 (27.7)	2,240 (11,139)	3.2 (24.8)
合計 (うち海外)		184,766 (87,084)	100.0 (47.1)	202,229 (97,146)	100.0 (48.0)	17,463 (10,062)	9.5 (11.6)
繰越工事高							
環境システム事業	ビル空調	52,759	20.0	68,461	25.5	15,702	29.8
	産業空調	108,281	41.2	92,724	34.6	△15,556	△14.4
	小計 (うち海外)	161,040 (42,527)	61.2 (16.2)	161,186 (49,016)	60.1 (18.3)	145 (6,489)	0.1 (15.3)
	塗装システム事業 (うち海外)	102,025 (75,198)	38.8 (28.6)	107,204 (94,305)	39.9 (35.1)	5,178 (19,106)	5.1 (25.4)
合計 (うち海外)		263,066 (117,725)	100.0 (44.8)	268,390 (143,321)	100.0 (53.4)	5,324 (25,595)	2.0 (21.7)

(注) 1 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 前第3四半期連結累計期間の環境システム事業の完成工事高114,376百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高114,398百万円との差異22百万円は、セグメント間の内部売上高であります。また、塗装システム事業の完成工事高とセグメント情報における塗装システム事業の売上高との差異はありません。

3 当第3四半期連結累計期間の環境システム事業の完成工事高129,599百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高129,617百万円との差異18百万円は、セグメント間の内部売上高であります。また、塗装システム事業の完成工事高とセグメント情報における塗装システム事業の売上高との差異はありません。

(2) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況 (個別)

区分		前第3四半期 累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期 累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高							
環境システム事業	ビル空調	36,619	33.1	38,654	39.0	2,035	5.6
	産業空調	50,801	46.0	46,760	47.2	△4,041	△8.0
	小計 (うち海外)	87,421 (237)	79.1 (0.2)	85,414 (102)	86.2 (0.1)	△2,006 (△135)	△2.3 (△57.0)
塗装システム事業 (うち海外)		23,072 (8,283)	20.9 (7.5)	13,695 (4,642)	13.8 (4.7)	△9,376 (△3,641)	△40.6 (△44.0)
合計 (うち海外)		110,493 (8,521)	100.0 (7.7)	99,110 (4,744)	100.0 (4.8)	△11,383 (△3,776)	△10.3 (△44.3)
完成工事高							
環境システム事業	ビル空調	23,045	23.6	26,735	24.8	3,690	16.0
	産業空調	47,319	48.6	58,019	53.8	10,699	22.6
	小計 (うち海外)	70,364 (703)	72.2 (0.7)	84,754 (196)	78.6 (0.2)	14,389 (△507)	20.4 (△72.1)
塗装システム事業 (うち海外)		27,058 (2,929)	27.8 (3.0)	23,080 (8,073)	21.4 (7.5)	△3,978 (5,143)	△14.7 (175.6)
合計 (うち海外)		97,423 (3,633)	100.0 (3.7)	107,834 (8,270)	100.0 (7.7)	10,411 (4,636)	10.7 (127.6)
繰越工事高							
環境システム事業	ビル空調	48,781	32.5	64,815	51.2	16,034	32.9
	産業空調	65,844	43.9	43,668	34.4	△22,175	△33.7
	小計 (うち海外)	114,625 (170)	76.4 (0.1)	108,484 (13)	85.6 (0.0)	△6,141 (△156)	△5.4 (△92.1)
塗装システム事業 (うち海外)		35,321 (9,556)	23.6 (6.4)	18,182 (6,664)	14.4 (5.3)	△17,138 (△2,891)	△48.5 (△30.3)
合計 (うち海外)		149,946 (9,726)	100.0 (6.5)	126,666 (6,677)	100.0 (5.3)	△23,279 (△3,048)	△15.5 (△31.3)

(3) 地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
97,681	20,267	12,156	26,999	9,852	3,472	13,453

その他 (百万円)	合計 (百万円)
882	184,766

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
105,082	22,214	12,369	21,066	7,088	4,125	22,983

その他 (百万円)	合計 (百万円)
7,298	202,229

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

株 式 会 社 大 気 社
取 締 役 会 御 中

監査法人A & Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 田 健 児

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社大気社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。